

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

								担当課	危機管理課
①総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	②政策名 (基本施策名)	日常生活の安心感を高める	③取組の 基本方向	「日常生活の安心感を高める」ため、犯罪の未然防止の環境づくりのための「防犯対策の充実」、交通の安全確保のための「交通安全対策の充実」、火災等の被害の軽減や救急救助向上のための「消防力・救急救助体制の充実」、災害への対応能力を高める「危機管理体制・危機対応能力の充実」、消費者被害の未然防止や救済対策の推進のための「消費生活の向上」、食品危害の未然防止のための「食品の安全性の向上」、健康危機の未然防止や拡大防止のための「健康危機管理対策の強化」、日常生活の衛生水準向上を図る「生活衛生環境の向上」に、重点的に取り組みます。	④政策目標 (基本施策目標)	地域社会や事業者、行政が連携して日常生活を取り巻くさまざまな危機に対応し、市民が、安全で安心した生活を送っています。		

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	危機管理体制・危機対応能力の充実		① 施策の 達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)		
				H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標			
施策目標	災害の被害を最小限に抑えるための体制が整い、市民一人ひとりの災害への対応能力が高まっています。		総合防災訓練や自主防災会の育成等により、引き続き防災意識の高揚を図る。 近年、他都市において地震等の災害が発生しており、また、東海地震や首都圏直下型地震の発生への危惧が高まり、マスコミ等の報道が増加している。そうした状況を受け、市民の防災意識の高まりが少しづつではあるが見え始めている。 事務事業の進捗については、目標通りである。 災害を始めとする危機管理体制、危機対応能力の向上は、日常生活の安心感を高めるために欠かせないものであり、市民の意識高揚、耐震性の向上など、ソフト・ハード面から十分な効果を上げている。	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	30	49.7%	
市民の防災活動への参加状況(%)				14.4	14.9							
自主防災会を中心とした各地区防災訓練開催数				35	38						39	97.4%
②市民の 施策満足度	31.4%	④ 施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	●	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	⑤ 現状 分析と 抽出 本市においては、危機に対する市の基本的考え方を定める危機管理計画を策定するとともに、自然災害への対応について定める「地域防災計画」や武力攻撃災害への対応について定める「国民保護計画」など、様々な事業を想定した具体的な計画やマニュアルを策定し、危機発生時の体制整備に取り組んできた。このような中、地震や豪雨災害などの自然災害に対する市民の防災意識の高揚や自主防災会活動の支援などの事業に取り組んでいるところであるが、まだまだ十分とは言えない状況であり、更なる啓発や支援に取り組んでいく必要がある。また、本市は鬼怒川流域や田川流域が浸水想定区域に指定されるとともに、急傾斜地など129箇所が土砂災害警戒区域に指定されたところであるが、現在、本市の災害等の情報伝達手段は広報車等に限定されており、市民の安全安心を確保する観点からも、いち早く災害情報を伝達できる体制を整備する必要がある。			
③市民の 施策重要度	78.6%		必要性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している		横ばい	減少している				説明
			効率性 (事務事業の進捗)	●	十分である		不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある				説明
			有効性 (政策目標への効果)	●	十分である		やや不十分である	不十分である				説明

3 今後の取組方針

①取組の 考え方	これまで以上に、市の災害対応力を向上させるためには、災害時において市民に対し、迅速かつ確実な情報伝達を行うことができる仕組みの構築や的確な応急活動を実施するための仕組みの構築が必要であることから、通信システムの充実などに取り組んでいる。	➡	②政策評価 会議意見	市民の安心感を高めるには、災害発生時の市民への迅速かつ確実な情報伝達など、適確な応急活動を行うための仕組みを整えるとともに、初動期において市民が家族や地域を守るための活動ができるよう、市民一人ひとりの災害に対する意識が高まる必要がある。引き続き、情報伝達体制の整備や啓発活動の推進を図るなど、より一層の危機管理体制・危機対応能力の充実に取り組んでいくこと。
-------------	--	---	---------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	防災訓練事業 担当課 危機管理課	市民、関係機関等	S61	防災訓練の参加者数	3,000	3,500	2,952	3,282	A	継続	近年、全国各地で様々な災害が発生するなど、更なる防災意識の高揚が必要である。防災知識の普及・啓発に大きな効果をもたらす防災訓練事業は、施策目標への貢献度も高い。今後も、市民のより一層の意識の高揚を目指し、引き続き事業を継続する。
					3,000	3,500					
2	自主防災会活動事業補助金 担当課 消防本部予防課	自主防災会	H17	各地区防災訓練開催数	37	39	4,502	4,602	A	継続	各地区防災会が災害時において、より効果的な活動が行えるよう、今後も資機材の整備や訓練に対し一定の支援を継続する。
					35	38					
3	普及啓発事業 担当課 消防本部予防課	自主防災会等		研修会の開催数	2	2	6,078	5,686	A	継続	災害時に効果的な活動が行えるよう、自主防災会に対し訓練計画等の企画・立案時から支援を行うとともに、防災市民ネットワークの推進を図るなど、引き続き育成強化に取り組む。
					2	2					
4	急傾斜地対策費 担当課 河川課	急傾斜地崩壊危険区域内の住民等	S47	工事箇所数	1	1	1,800	5,440	A	継続	県の補助事業である当該事業は、市民の生命・財産や公共施設などを守ることができている。今後とも事業を継続するとともに、県に対し、事業の拡大を要望していく。
					1	1					
5	小災害被災者援護事業 担当課 生活安心課	被災者	S44	被災者に対する支給率	100	100	2,888	4,300	A	継続	被災者を援護するための事業であり、市民の安心感を高めるため、今後も事業を継続していく。また、社会情勢等に応じて事業手段の見直し等を検討する。
					100	100					
再掲	木造住宅耐震診断補助金 担当課 建築指導課	住宅の所有者	H18	補助件数	20	22	3,130	2,790		継続	住宅の耐震化の促進に有効な手段であるため、宇都宮市建築物耐震促進計画に沿って、今後も継続していく。
					27	19					
再掲	木造住宅耐震改修補助金 担当課 建築指導課	住宅の所有者	H19	補助件数	5	5	1,500	3,000		継続	住宅の耐震化の促進に有効な手段であるため、宇都宮市建築物耐震促進計画に沿って、今後も継続していく。
					2	3					
施策事業費合計							22,850	29,100			